

電子商取引の導入・運用事例のご紹介

株式会社土屋ホールディングス



1. 会社概要



株式会社土屋ホールディングス

本社 北海道札幌市北区北9条西3丁目7番地

代表者 代表取締役社長 土屋昌三

設立 1976年9月21日

資本金 71億1,481万円 東証2部

従業員 26名(グループ連結788名)

事業内容 建設業を営む事業会社の支配・管理及びコンサルタント業務



2. 経営ビジョン



「心地よい住まい、心豊かな人生」

住まいは、幸せな暮らしのベースであり、心豊かな人生を育む一番大切な場所です。

物質的に豊かなだけでなく、精神的にも健康的にも真の「豊かさ」を追求することが
当社グループの企業使命感です。

お客様一人ひとりとの心のつながりを大切にし、
生涯のパートナーとして成長し続ける企業を目指します。



3. グループ概要

持株会社 土屋ホールディングス



■土屋グループ拠点

●土屋ホーム住宅部門:32拠点、不動産部門:13拠点、その他:2拠点、合計:47拠点

●土屋ツーバイホーム 住宅部門:14拠点、不動産部門:2拠点、合計18拠点

●土屋ホームトピア/24拠点 ●土屋ホーム東北/9拠点 ●アーキテクノ/1拠点

グループ合計:99拠点



4. 電子取引化導入ポイント

当グループの施工特徴

- ・28工事種別に対し完全分離発注を実施している
- ・一次業者をグループ内に施工会社としておいている

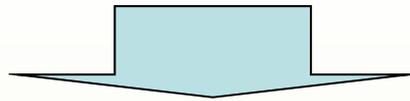
導入前課題として

- ①見積依頼・回答業務が紙ベースの処理が中心
- ②取引先へ注文書発行・送付の業務要員が必要となってきた
- ③現場管理者の事務処理(発注手続)負担を削減
- ④個別原価管理の精度向上・・・対実行予算



5. システム導入検討事項

- ①システムの早期稼動が可能である事
- ②運用システムの安全性と既存基幹システムとの融和性
- ③見積依頼～注文～出来高請求まで業務を行なう事を前提



平成17年10月 CI-NETに対応した

ASPサービス(富士通マーケティング:WEBCON)システム
導入を決定



6. 稼働までのスケジュール

平成17年10月： システム構築スタート
・並行して拠点毎でのシステム導入説明会を実施

平成18年 4月： 見積～注文業務運用開始
・並行して拠点毎での出来高システム導入説明会を実施

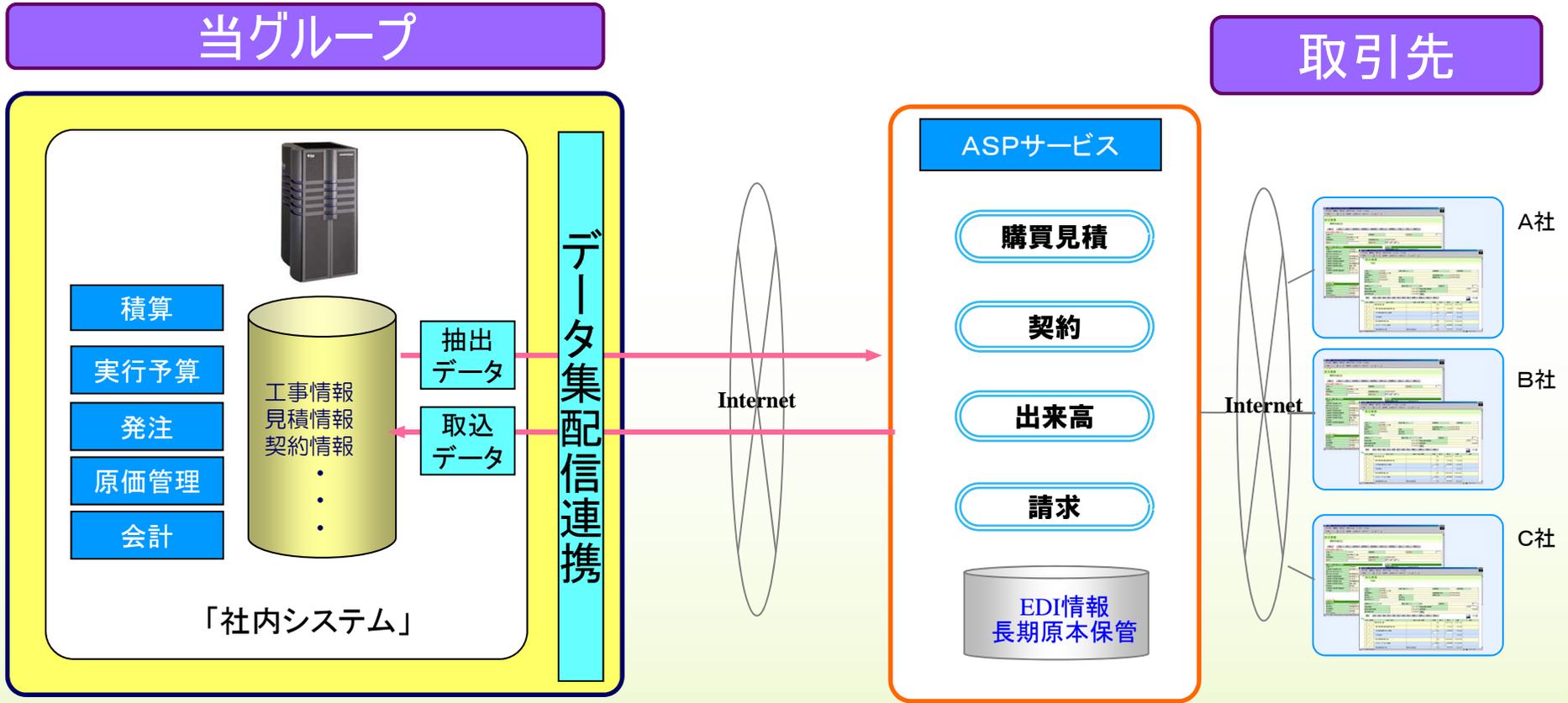
平成18年11月： 出来高・請求業務運用開始
・
・

平成23年12月末現在 システム加入業者数815社(70%加入率)

登録業者 1,160社



7. 運用システム概要



※CI-NET規約
WEBCON使用
富士通マーケティング提供



8. 電子商取引導入での社内取り組み

①社内標準化の推進

- ・地域別の標準単価を設定する
- ・仕様の標準化・・・設備、建材等

②個別台帳管理のレベルアップ標準化を推進

③ASPサービスベンダーさんへの協力体制づくり

- ・取引先等へのシステム説明会支援作業
- ・基幹システムとのデータ連携調査、構築支援



9. 電子商取引導入での取引先へのフォロー

①取引先の導入メリットを伝える

- ・作業の簡素化 …… 余計な計算をせずに回答が送信できる
見積回答、注文請け、出来高請求のスピードアップ
- ・経費削減 …… 請書、請求書等の発送業務費用や印紙税
- ・業界共通仕様のCI-NETに適合したシステムを採択している

※他のASPサービスと相互乗り入れ取引先があります

②細やかな説明会の実施

- ・北海道・本州にて15箇所の拠点にて運用の説明会を実施
- ・取引先への運用支援



10. 電子取引導入効果として

①取引先より評価は得られた

- ・導入時説明をした作業の軽減(書類作成)が図れた

②現場管理者の作業を削減

- ・システムにより発注に関する作業を削減

③請求処理作業の削減

- ・出来高請求までを電子取引化対象業務にする事により、伝票確定(支払予定)が早まった

・参考数値(昨年度実績)

工事代金の 72%を電子取引にて処理

請求件数の 60%を電子取引にて処理



12. 今後の予定

①システム加入業者の増加

現状、北海道地区においては95%位の電子取引稼働しているが、本州地区においては60%位の電子取引稼働のため、北海道地区と同様の電子取引稼働状態にする

②見積、発注時の添付資料を充実

現場施工図や加工図の添付ファイル化

③完全ペーパーレスに向けた業務取り組み

アフターサービス発注等の電子取引化を進める



ご清聴ありがとうございました

お問合せ先

Email : tsuchi-sys1@tsuchiya.co.jp

株式会社土屋ホールディングス

